

1. 建設投資の概況

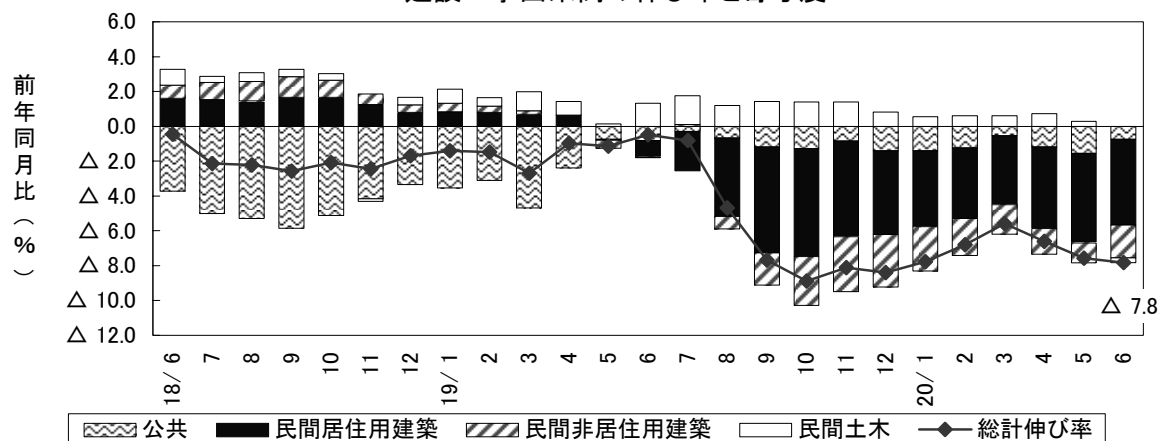
(1) 建設工事出来高

6月の建設工事出来高は、全体で3兆5,684億円と前年同月比7.8%減少した。

公共は、建築が1,659億円（前年同月比0.4%減）、土木が8,153億円（同3.3%減）となり、全体では9,812億円（同2.9%減）となった。

民間は、建築が2兆650億円（前年同月比11.3%減）、土木が5,222億円（同1.9%減）となり、全体では2兆5,871億円（同9.6%減）となった。

建設工事出来高の伸び率と寄与度



(単位：億円)

区分 年度年月		総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	17年度	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	59,934	197,376
	18	528,833	353,226	289,561	195,441	94,119	63,665	175,608
	19	500,514	330,587	261,618	176,043	85,575	68,969	169,927
月	20年3月	45,147	27,894	20,781	13,803	6,978	7,113	17,253
	4	38,216	25,485	19,937	13,182	6,755	5,548	12,731
	5	34,047	24,909	19,922	13,160	6,763	4,986	9,139
	6	35,684	25,871	20,650	13,751	6,898	5,222	9,812

(前年比・%)

年	年度	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年	17年度	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9
	18	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.0
	19	△ 5.4	△ 6.4	△ 9.6	△ 9.9	△ 9.1	8.3	△ 3.2
月	19年6月	△ 0.5	0.5	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.3	10.6	△ 3.1
	7	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.6	△ 5.5	0.5	13.4	△ 1.1
	8	△ 4.7	△ 5.7	△ 8.8	△ 11.2	△ 3.7	10.3	△ 2.3
	9	△ 7.7	△ 9.5	△ 14.0	△ 15.8	△ 10.0	12.3	△ 3.8
	10	△ 8.9	△ 11.6	△ 16.6	△ 16.9	△ 15.8	12.4	△ 3.7
	11	△ 8.1	△ 11.4	△ 16.5	△ 15.4	△ 18.7	12.5	△ 2.3
	12	△ 8.4	△ 11.2	△ 15.4	△ 13.9	△ 18.6	7.1	△ 3.7
	20年1月	△ 7.8	△ 10.3	△ 13.7	△ 12.8	△ 15.7	4.7	△ 3.7
	2	△ 6.8	△ 8.8	△ 12.1	△ 11.8	△ 12.7	5.1	△ 3.4
	3	△ 5.6	△ 7.9	△ 11.5	△ 12.1	△ 10.3	4.3	△ 1.5
	4	△ 6.6	△ 8.0	△ 11.2	△ 12.7	△ 8.2	5.7	△ 3.7
	5	△ 7.6	△ 8.2	△ 10.4	△ 12.6	△ 5.9	2.1	△ 5.8
6	△ 7.8	△ 9.6	△ 11.3	△ 12.2	△ 9.6	△ 1.9	△ 2.9	
累計	4月～6月	△ 7.3	△ 8.6	△ 11.0	△ 12.5	△ 7.9	2.0	△ 4.1

資料：国土交通省「建設総合統計」

注)平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

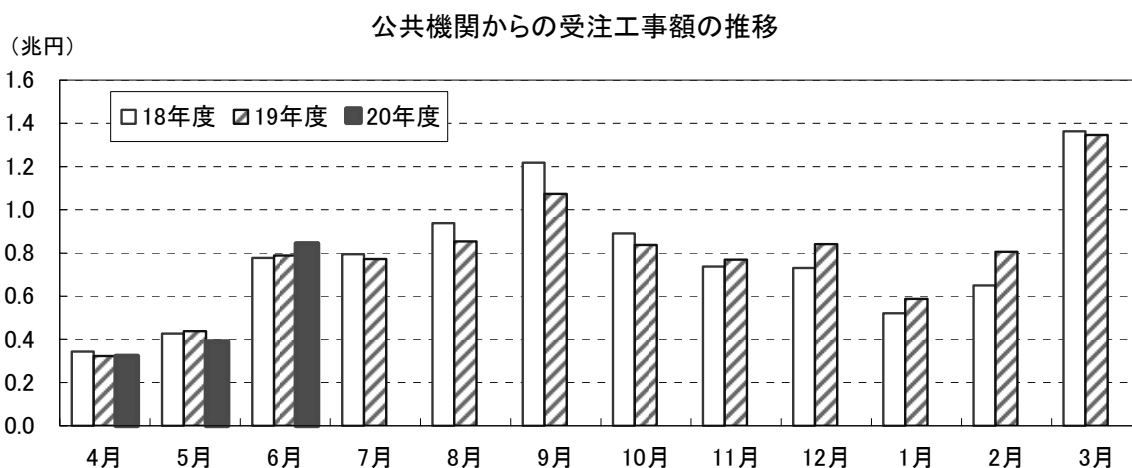
(2) 公共機関からの受注工事

6月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、8,439億円で、前年同月比7.1%増加（2ヶ月ぶり）した。うち国の機関からは2,618億円で同13.5%増加（3ヶ月ぶり）、地方の機関からは5,821億円で同4.5%増加（2ヶ月ぶり）した。

工事分類別でみると、道路（前年同月比50.9%増、寄与度+11.9）、下水道（同63.0%増、寄与度+4.3）等が増加し、その他（同59.7%減、寄与度-3.4）、治山・治水（同26.2%減、寄与度-2.3）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別でみると、国以外の機関の道路（寄与度+9.2）、都道府県の道路（寄与度+5.4）等のプラスの寄与度が大きい。

6月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比44.0%増加（4ヶ月ぶり）した。

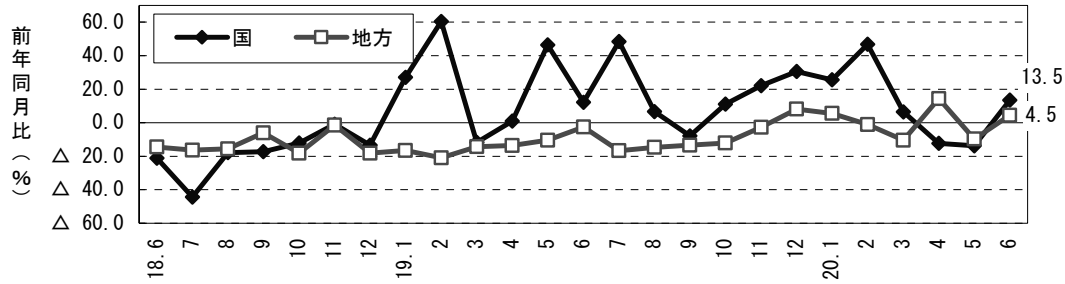


公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年度	17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
	19	0.5	16.9	8.7	29.7	△ 8.0	△ 2.8	△ 11.4	△ 2.5	△ 33.5
月次	19年6月	1.4	12.1	△ 3.9	51.0	△ 2.5	△ 0.4	△ 5.8	48.0	△ 50.8
	7	△ 2.8	48.4	26.9	88.1	△ 16.7	△ 24.8	△ 16.0	33.9	△ 28.3
	8	△ 9.1	6.7	14.3	△ 3.9	△ 14.7	7.8	△ 31.9	2.3	△ 33.3
	9	△ 11.8	△ 8.0	△ 22.4	20.3	△ 13.5	△ 7.0	△ 22.4	14.4	△ 41.2
	10	△ 6.0	11.2	13.0	8.8	△ 12.2	△ 18.7	8.8	△ 25.6	△ 63.9
	11	4.3	22.2	4.8	43.7	△ 2.7	2.5	1.6	△ 35.9	△ 16.4
	12	15.2	30.6	27.8	32.9	8.2	17.9	1.1	5.0	△ 27.2
	20年1月	12.8	25.7	26.9	24.2	5.6	41.6	△ 9.5	△ 49.4	△ 27.0
	2	24.0	46.8	56.0	35.4	△ 1.0	△ 0.6	△ 6.2	53.5	△ 34.3
	3	△ 1.2	6.6	4.7	10.2	△ 10.5	△ 11.4	△ 2.8	△ 13.3	△ 47.6
	4	0.1	△ 12.3	△ 12.7	△ 11.8	14.3	△ 12.4	18.5	51.9	57.1
	5	△ 11.1	△ 13.8	26.1	△ 38.8	△ 9.7	△ 37.4	1.5	40.6	△ 3.7
6	7.1	13.5	△ 35.2	88.3	4.5	9.9	0.1	5.4	24.2	
累計	4月～6月	0.5	△ 1.9	△ 16.1	13.5	1.8	△ 8.2	2.5	23.1	20.9

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

発注機関別受注工事額の伸び率



政府建設投資関連指標

(単位: 億円)

	公共機関からの受注工事				公共工事 請負金額(※)	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
18年度	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,608	211,492
19	94,329	37,381	56,948	21,031	117,818	169,927	211,377
19年Ⅲ期	26,981	8,482	18,499	3,998	31,680	36,906	44,856
Ⅳ	24,473	8,148	16,326	4,162	28,811	52,333	61,306
20年Ⅰ期	27,398	15,264	12,134	9,427	26,287	47,664	64,804
Ⅱ	15,555	5,386	10,170	4,045	28,444	31,682	38,842
20年1月	5,880	2,357	3,523	1,686	5,907	14,880	
2	8,054	4,994	3,060	3,371	6,535	15,530	
3	13,464	7,912	5,551	4,369	13,845	17,253	
4	3,224	1,514	1,710	759	11,025	12,731	
5	3,892	1,254	2,638	839	7,675	9,139	
6	8,439	2,618	5,821	2,447	9,743	9,812	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				公共工事 請負金額(※)	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
18年度	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.0	△ 8.0
19	0.5	16.9	△ 8.0	0.8	△ 4.1	△ 3.2	△ 0.1
19年Ⅲ期	△ 8.5	9.0	△ 14.8	△ 23.1	△ 7.3	△ 2.5	0.9
Ⅳ	3.8	21.2	△ 3.1	△ 7.2	△ 2.9	△ 3.3	△ 0.2
20年Ⅰ期	8.1	20.2	△ 3.9	18.8	△ 5.2	△ 2.8	0.2
Ⅱ	0.5	△ 1.9	1.8	17.4	△ 8.4	△ 4.1	△ 3.7
19年6月	1.4	12.1	△ 2.5	△ 1.3	△ 2.9	△ 3.1	
7	△ 2.8	48.4	△ 16.7	△ 2.6	△ 4.0	△ 1.1	
8	△ 9.1	6.7	△ 14.7	△ 20.1	△ 5.1	△ 2.3	
9	△ 11.8	△ 8.0	△ 13.5	△ 34.4	△ 12.1	△ 3.8	
10	△ 6.0	11.2	△ 12.2	△ 38.6	△ 3.2	△ 3.7	
11	4.3	22.2	△ 2.7	△ 15.1	△ 4.3	△ 2.3	
12	15.2	30.6	8.2	27.5	△ 1.1	△ 3.7	
20年1月	12.8	25.7	5.6	36.0	△ 3.5	△ 3.7	
2	24.0	46.8	△ 1.0	45.9	13.1	△ 3.4	
3	△ 1.2	6.6	△ 10.5	△ 0.4	△ 12.6	△ 1.5	
4	0.1	△ 12.3	14.3	△ 3.3	△ 4.7	△ 3.7	
5	△ 11.1	△ 13.8	△ 9.7	△ 12.7	△ 9.6	△ 5.8	
6	7.1	13.5	4.5	44.0	△ 11.3	△ 2.9	
4月~6月	0.5	△ 1.9	1.8	17.4	△ 8.4	△ 4.1	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、公共工事請負金額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

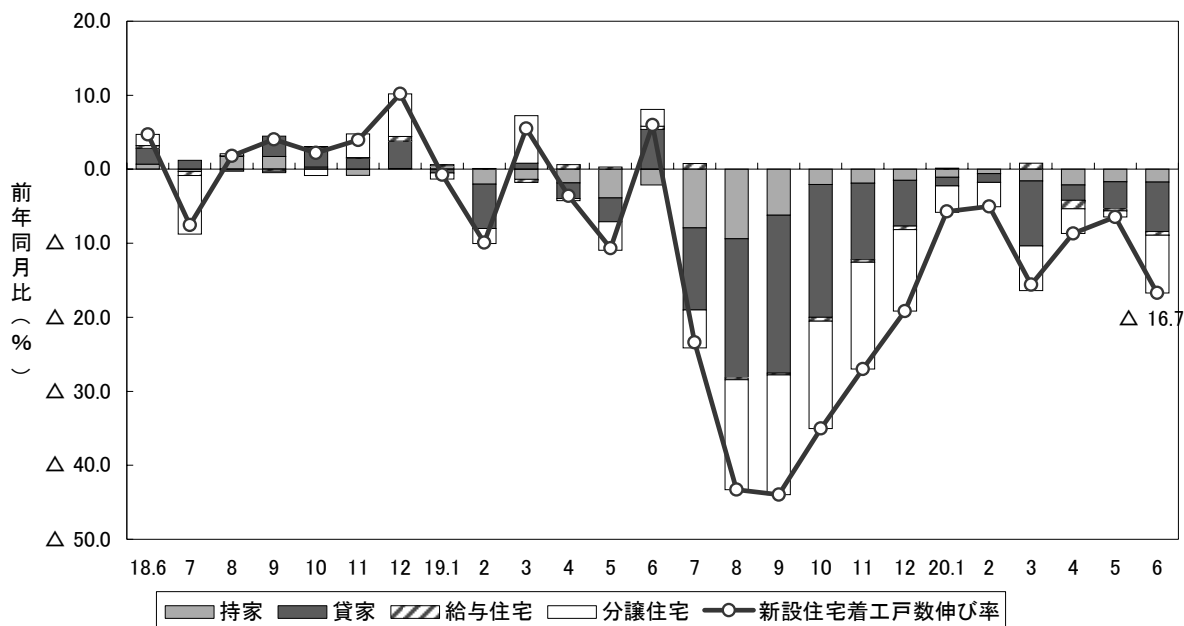
6月の着工は100,929戸。前年同月比で見ると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で16.7%減少(12ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成19年4-6月期1,270千戸(前期比2.5%増)、7-9月期799千戸(同37.1%減)、10-12月期961千戸(同20.3%増)、平成20年1-3月期1,127千戸(同17.2%増)、4-6月期1,132千戸(同0.5%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家	貸家	分譲住宅	マンション	季節調整済年率換算値 総戸数 (千戸)	
年度年月									
年	17年度	1,249,366	4.7	△4.0	10.8	6.1	11.2		
	18	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8		
	19	1,035,598	△19.4	△12.3	△19.9	△26.1	△34.0		
月	19年6月	121,149	6.0	△7.1	13.1	8.2	16.2	1,356	
	7	81,714	△23.4	△26.0	△25.3	△20.6	△17.0	960	
	8	63,076	△43.3	△31.0	△46.6	△52.0	△63.2	736	
	9	63,018	△44.0	△21.6	△51.3	△55.6	△74.8	730	
	10	76,920	△35.0	△8.0	△40.2	△50.2	△71.1	857	
	11	84,252	△27.0	△7.6	△23.4	△47.4	△63.9	956	
	12	87,214	△19.2	△6.0	△14.4	△35.5	△49.7	1,050	
	次	20年1月	86,971	△5.7	△4.2	△2.7	△11.6	△12.0	1,187
		2	82,962	△5.0	△2.1	△3.1	△9.7	△11.9	1,150
		3	83,991	△15.6	△6.1	△22.0	△18.0	△22.2	1,088
		4	97,930	△8.7	△7.8	△5.3	△10.4	△10.7	1,151
		5	90,804	△6.5	△5.7	△8.6	△3.1	4.0	1,072
6		100,929	△16.7	△6.6	△15.1	△27.2	△36.5	1,130	
累計	4月～6月	289,663	△11.0	△6.7	△10.1	△14.5	△16.7	—	

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料:国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

6月の着工は 29,605 戸。すべての地域で減少し、全体では前年同月比 6.6%減少(17ヶ月連続)した。

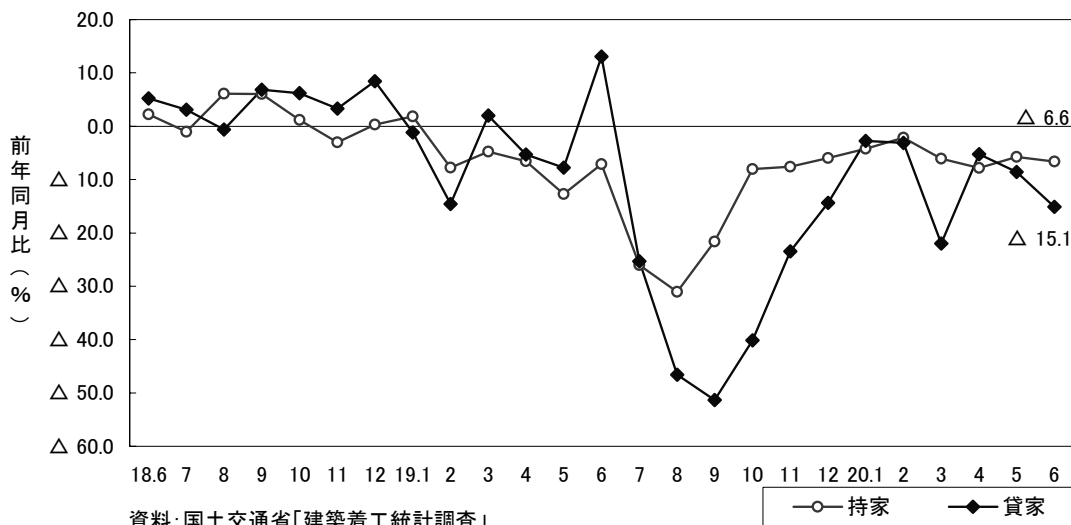
<貸家>

6月の着工は 45,325 戸。すべての地域で減少し、全体では前年同月比 15.1%減少(12ヶ月連続)した。

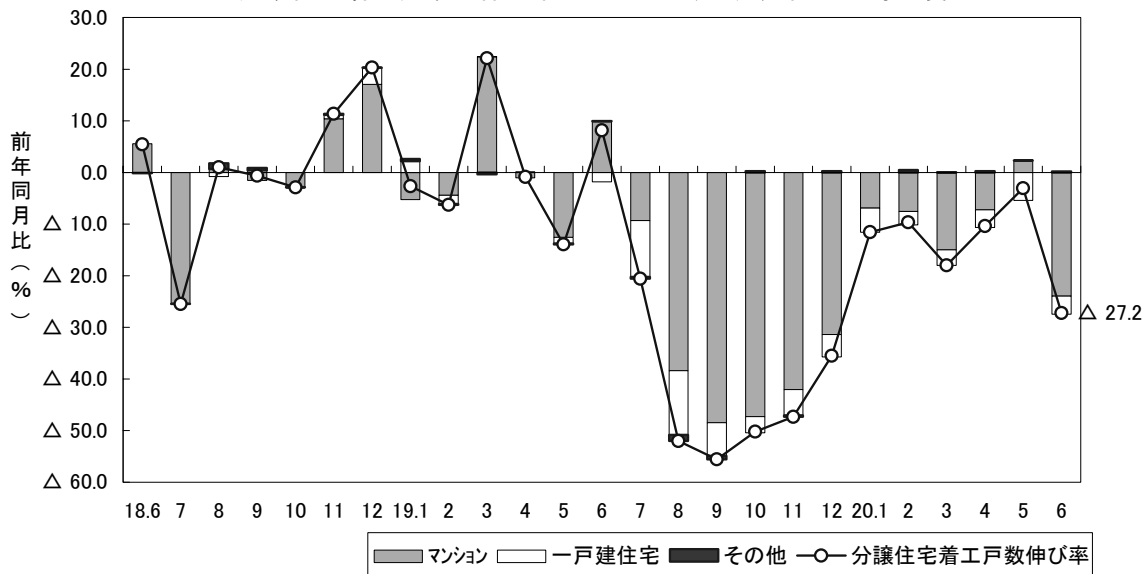
<分譲>

6月の着工は 25,196 戸。九州及び沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 27.2%減少(12ヶ月連続)した。マンションは 14,430 戸で、首都圏は減少(7,447 戸、前年同月比 22.6%減、2ヶ月ぶり)、中部圏は減少(1,998 戸、同 14.1%減、3ヶ月ぶり)、近畿圏は減少(2,218 戸、同 58.3%減、2ヶ月連続)、その他の地域は減少(2,767 戸、同 49.4%減、2ヶ月ぶり)し、全体では同 36.5%減少(2ヶ月ぶり)した。一戸建住宅は 10,554 戸で、同 10.2%減少(14ヶ月連続)した。

持家・貸家着工戸数の伸び率



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



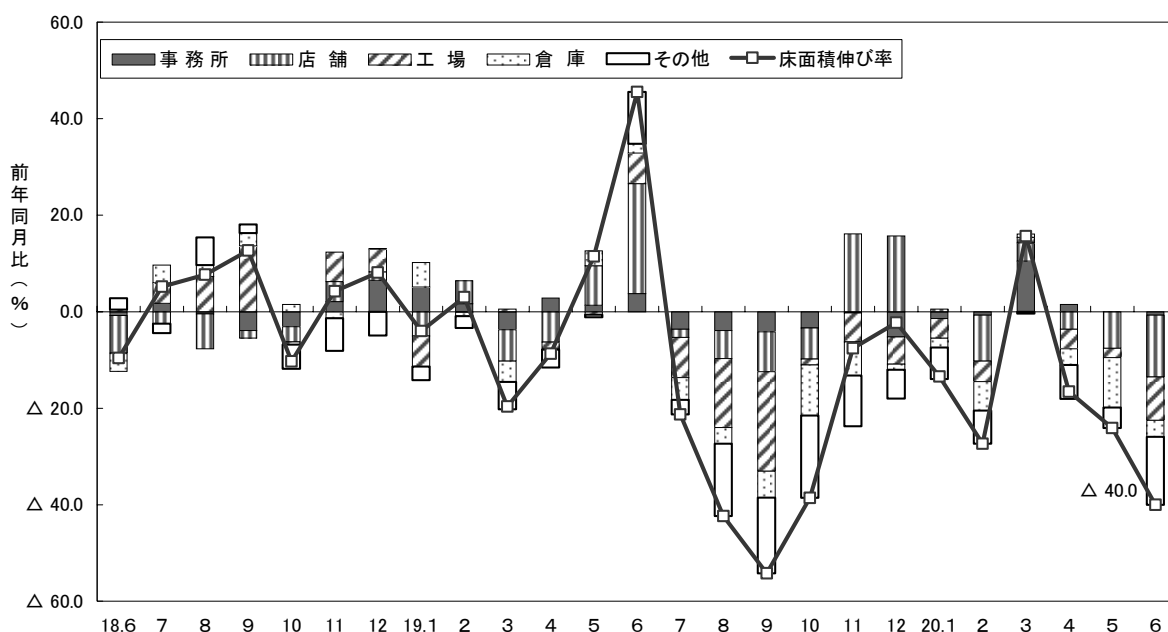
(4) 民間非居住建築

6月の着工床面積は514万㎡で、前年同月比40.0%減少(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は73万㎡で前年同月比7.6%減少(4ヶ月ぶり)、店舗は112万㎡で同49.5%減少(3ヶ月連続)、工場は106万㎡で同41.9%減少(3ヶ月連続)、倉庫は71万㎡で同29.1%減少(3ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成20年6月実施)で平成20年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比6.7%増加(平成19年度前年度比4.6%増加)となり、非製造業(大企業)は同0.1%減少(平成19年度同5.0%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は0、「先行き」は-1となり、設備過剰感は横ばい圏内となっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	17年度	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
	18	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4
	19	△ 12.2	△ 5.2	14.9	△ 21.9	△ 19.1	△ 8.3	3.2	13.6	△ 15.1	△ 13.4
月	19年6月	45.5	38.8	152.3	25.5	12.6	50.1	48.7	147.7	37.5	16.4
	7	△ 21.3	△ 32.7	△ 9.9	△ 34.5	△ 28.7	△ 15.5	△ 37.7	△ 8.4	△ 27.7	△ 22.1
	8	△ 42.4	△ 40.6	△ 46.3	△ 57.1	△ 22.0	△ 39.0	△ 35.2	△ 42.1	△ 57.1	△ 10.7
	9	△ 54.2	△ 48.0	△ 52.7	△ 74.9	△ 42.4	△ 47.5	△ 39.3	△ 47.1	△ 73.0	△ 37.1
	10	△ 38.6	△ 32.1	△ 47.7	△ 5.6	△ 67.4	△ 34.9	△ 19.8	△ 40.6	11.8	△ 68.7
	11	△ 7.6	△ 2.5	82.1	△ 26.9	△ 53.3	△ 13.6	△ 7.0	49.9	△ 6.9	△ 46.8
次	12	△ 2.3	△ 38.8	73.8	△ 24.6	△ 10.2	△ 6.5	△ 35.9	26.9	△ 18.6	6.0
	20年1月	△ 13.4	△ 10.9	3.0	△ 21.3	△ 10.9	△ 6.5	△ 5.3	18.2	△ 26.7	△ 0.3
	2	△ 27.3	△ 6.7	△ 43.9	△ 19.5	△ 40.0	△ 16.0	17.4	△ 36.6	2.7	△ 35.4
	3	15.7	85.3	22.8	4.4	5.0	36.8	142.2	29.0	30.9	△ 1.3
	4	△ 16.6	10.6	△ 23.4	△ 18.1	△ 23.5	△ 5.6	26.6	△ 33.0	△ 4.5	△ 5.9
	5	△ 24.1	0.3	△ 37.8	△ 9.5	△ 49.7	3.7	6.4	△ 17.8	4.8	△ 27.9
累計	4月~6月	△ 40.0	△ 7.6	△ 49.5	△ 41.9	△ 29.1	△ 33.6	4.9	△ 44.6	△ 26.6	△ 13.4
	4月~6月	△ 28.7	1.1	△ 40.9	△ 25.5	△ 36.7	△ 14.3	13.4	△ 34.5	△ 11.1	△ 18.2

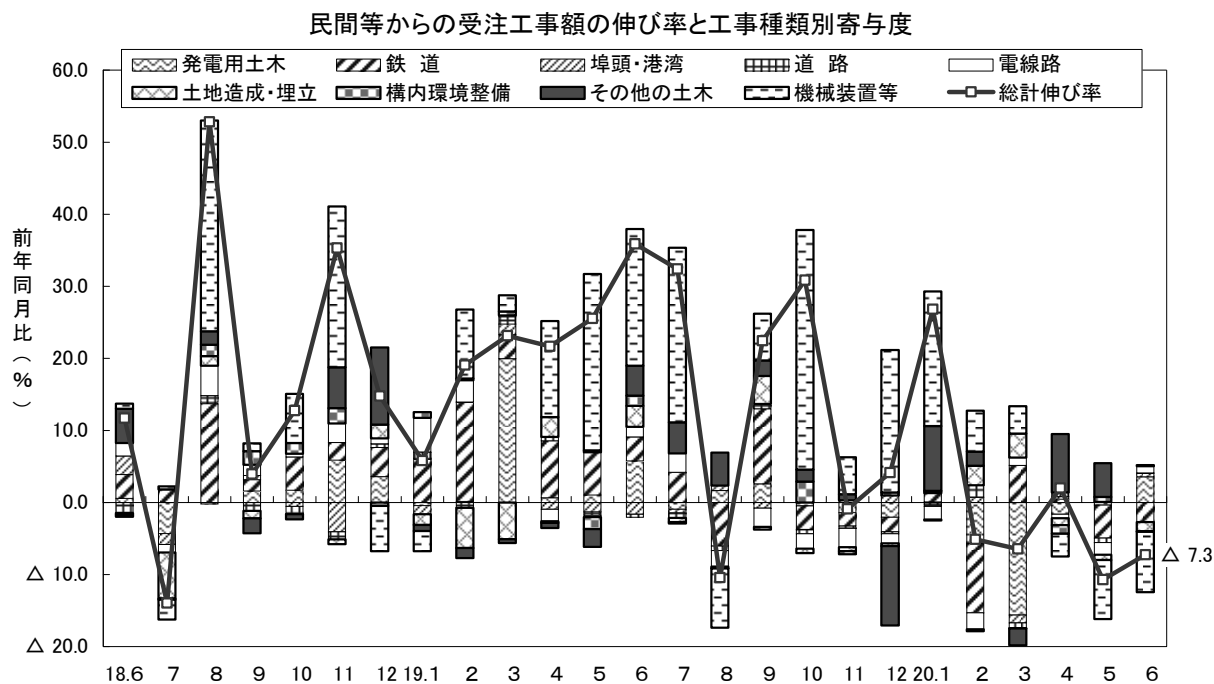
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

6月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,989億円で、前年同月比7.3%減少（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、情報通信業（前年同月比18.2%増、寄与度+1.6）、農林漁業（同51.0%増、寄与度+0.2）等が増加し、運輸業、郵便業（同19.7%減、寄与度-3.6）、サービス業（同15.6%減、寄与度-1.6）等が減少した。

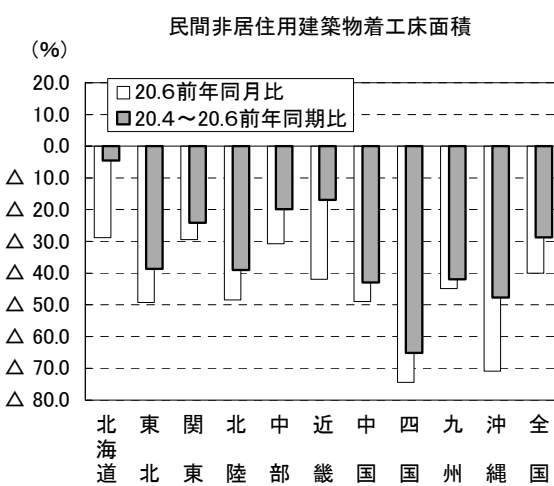
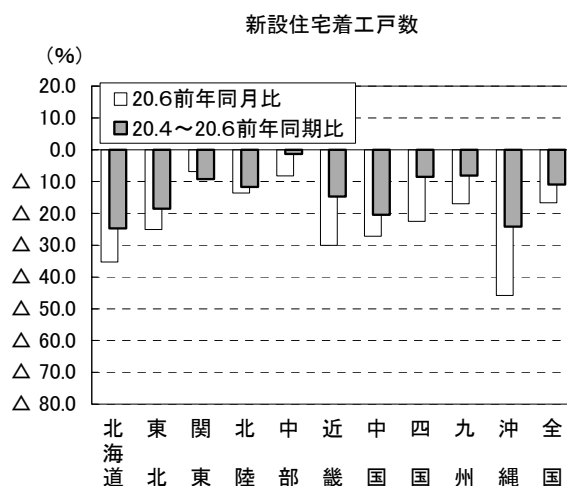
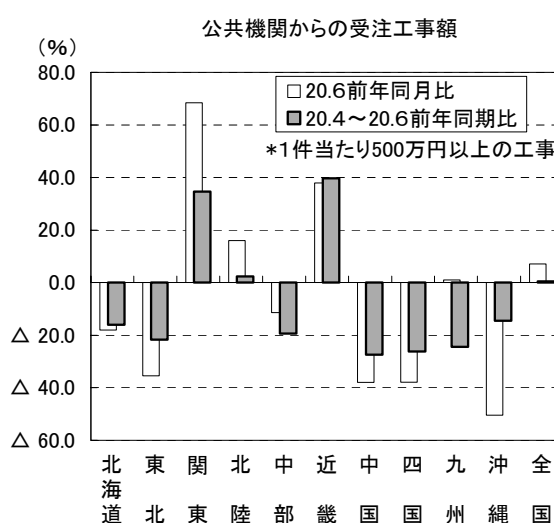
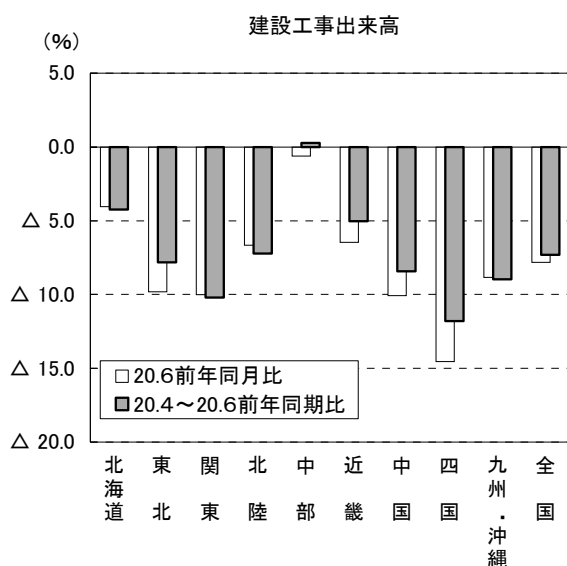
工事種類別でみると、発電用土木工事（寄与度+3.6）、電線路工事（寄与度+0.9）等が増加し、機械装置等工事（寄与度-8.4）、鉄道工事（寄与度-2.7）等が減少した。



区分		(前年比・%)								
年度年月		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	17年度	3.6	△5.3	△0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△1.0	△1.0	17.6	△24.4	25.1	10.6
	19	12.5	△39.8	7.7	△23.0	△9.7	△7.2	18.1	3.1	35.1
月	19年6月	35.9	304.2	19.9	△53.5	△23.6	10.6	30.5	40.6	55.5
	7	32.4	△40.5	29.3	△55.7	△43.4	12.1	△8.8	△4.4	72.3
	8	△10.4	100.6	△30.3	90.5	△36.6	△20.4	△3.7	△0.6	△19.0
	9	22.4	47.2	62.5	△61.5	42.2	△22.6	51.6	△9.3	18.0
	10	30.8	△17.7	△21.0	△15.3	△26.8	△14.9	△8.8	76.9	76.5
	11	△0.9	△23.3	△14.5	47.1	△28.7	△21.3	△6.7	△13.1	11.9
	12	4.1	△46.8	△12.6	104.6	△16.9	△12.9	△4.5	13.4	61.1
	20年1月	26.8	7.0	7.1	△20.1	△19.1	△9.8	4.6	△3.8	53.0
	2	△5.1	△84.2	△41.9	128.4	294.6	△22.3	51.8	△10.2	14.2
	3	△6.4	△89.7	24.1	△42.3	△48.7	17.6	50.3	4.0	13.7
	4	2.0	△34.9	2.6	35.3	44.4	△3.7	△11.9	△28.9	△8.7
	5	△10.7	△13.5	△28.2	20.1	△40.5	△18.9	△10.8	23.0	△16.9
6	△7.3	63.2	△18.4	47.3	5.7	8.6	△13.8	△2.0	△21.5	
累計	4月～6月	△5.7	17.1	△15.2	38.4	△0.8	△3.6	△12.4	△4.2	△16.4

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向



区分 地域	出来高		受注・着工			企業		雇用	
	建設 工事 出来高	公共機関 受注	新設 住宅	民間非 居住用 建築物	民間等 受注 (土木・機械)	建設業 倒産 件数	建設技能 労働者不足率 (6職種計・原数値)	有効求人 倍率 (季調済)	
	4月～6月 前年比(%)	4月～6月 前年比(%)	4月～6月 前年比(%)	4月～6月 前年比(%)	4月～6月 前年比(%)	4月～7月 前年比(%)	6月 %	6月 倍	
北海道	△ 4.3	△ 16.0	△ 24.7	△ 4.5	20.9	43.2	△ 1.0	0.48	
東北	△ 7.8	△ 21.6	△ 18.5	△ 38.6	△ 22.8	4.9	△ 3.0	△ 0.03	
関東	△ 10.2	34.7	△ 9.3	△ 24.2	△ 3.2	7.4	△ 1.6	1.06	
北陸	△ 7.2	2.3	△ 11.7	△ 39.0	33.8	60.6	△ 0.6	0.99	
中部	0.3	△ 19.4	△ 1.3	△ 19.9	19.4	31.8	△ 1.7	1.41	
近畿	△ 5.0	39.6	△ 14.7	△ 17.0	△ 3.0	8.5	△ 0.3	0.88	
中国	△ 8.4	△ 27.4	△ 20.5	△ 43.0	△ 34.5	118.2	△ 1.9	1.09	
四国	△ 11.8	△ 26.2	△ 8.5	△ 65.1	△ 35.9	△ 4.9	△ 3.3	0.84	
九州	△ 9.0	△ 24.4	△ 8.1	△ 42.0	△ 21.8	23.0	△ 0.3	0.64	
沖縄	—	△ 14.5	△ 24.2	△ 47.7	△ 65.6	△ 20.0	1.0	0.41	
全国	△ 7.3	0.5	△ 11.0	△ 28.7	△ 5.7	18.2	△ 1.5	0.91	

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」
注) 建設工事出来高の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
雇用に関する指標の前年差、前月差の単位は、ポイント。